

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	5,989	9,744
営業債権及びその他の債権	9	30,721	29,660
その他の金融資産	9	28	2
棚卸資産		38,328	43,459
その他の流動資産		3,709	5,427
流動資産合計		78,777	88,295
非流動資産			
有形固定資産	3	117,553	123,176
無形資産		1,094	1,084
持分法で会計処理されている投資		13,152	13,864
その他の金融資産	9	28,589	28,473
繰延税金資産		1,249	1,672
その他の非流動資産		6,935	8,076
非流動資産合計		168,574	176,348
資産合計		247,352	264,644

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	24,011	21,086
社債及び借入金	9,10	23,038	22,718
その他の金融負債	3,9	523	1,962
未払法人所得税等		2,897	4,764
引当金		6,176	4,614
その他の流動負債		7,348	5,888
流動負債合計		63,995	61,036
非流動負債			
社債及び借入金	9,10	15,514	18,458
その他の金融負債	3,9	1,009	2,653
繰延税金負債		2,546	2,467
引当金		671	1,225
退職給付に係る負債		329	349
その他の非流動負債		1,116	1,113
非流動負債合計		21,188	26,268
負債合計		85,184	87,305
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		15,044	15,044
自己株式	13	△3,689	△8,276
利益剰余金		122,363	142,930
その他の資本の構成要素		8,664	7,798
親会社の所有者に帰属する持分合計		160,551	175,666
非支配持分		1,616	1,672
資本合計		162,167	177,338
負債及び資本合計		247,352	264,644

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 6	110, 811	105, 436
売上原価		77, 211	73, 192
売上総利益		33, 599	32, 244
販売費及び一般管理費		20, 809	20, 718
持分法による投資利益		1, 097	1, 421
その他の収益	7, 8	258	13, 136
その他の費用		250	316
営業利益	5	13, 896	25, 768
金融収益		597	504
金融費用		299	403
税引前四半期利益		14, 193	25, 868
法人所得税費用		3, 040	5, 057
四半期利益		11, 153	20, 810
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11, 112	20, 720
非支配持分		41	89
四半期利益		11, 153	20, 810
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	539. 87	1, 041. 10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	539. 49	1, 040. 26

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益		38,344	35,858
売上原価		24,824	25,138
売上総利益		13,520	10,719
販売費及び一般管理費		7,063	6,879
持分法による投資利益		392	313
その他の収益		62	11,509
その他の費用		81	126
営業利益		6,830	15,537
金融収益		148	212
金融費用		112	22
税引前四半期利益		6,866	15,726
法人所得税費用		1,044	3,327
四半期利益		5,821	12,398
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,791	12,363
非支配持分		30	35
四半期利益		5,821	12,398
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	283.29	629.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	283.09	628.70

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		11,153	20,810
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9	△1,124	2,702
確定給付制度の再測定		△402	626
合計		△1,526	3,329
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		612	△717
合計		612	△717
税引後その他の包括利益		△914	2,611
四半期包括利益		10,239	23,422
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,243	23,310
非支配持分		△4	111
四半期包括利益		10,239	23,422

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		5,821	12,398
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		△4,328	1,199
確定給付制度の再測定		△867	426
合計		△5,195	1,626
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△820	830
合計		△820	830
税引後その他の包括利益		△6,016	2,457
四半期包括利益		△194	14,856
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△166	14,783
非支配持分		△28	72
四半期包括利益		△194	14,856

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高		18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
四半期利益					11,112		
その他の包括利益							604
四半期包括利益合計		—	—	—	11,112	—	604
自己株式の取得	13			△3,003			
株式報酬取引						8	
配当金	11				△2,891		
非支配持分との資本取引			△222				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					712		
所有者との取引額合計		—	△222	△3,003	△2,179	8	—
2018年12月31日残高		18,169	15,044	△3,688	117,649	60	△3,766

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高		13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041
四半期利益				—	11,112	41	11,153
その他の包括利益		△1,070	△402	△868	△868	△45	△914
四半期包括利益合計		△1,070	△402	△868	10,243	△4	10,239
自己株式の取得	13			—	△3,003		△3,003
株式報酬取引				8	8		8
配当金	11			—	△2,891	△105	△2,996
非支配持分との資本取引				—	△222	△160	△383
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,114	402	△712	—		—
所有者との取引額合計		△1,114	402	△703	△6,109	△265	△6,375
2018年12月31日残高		10,858	—	7,153	154,327	1,577	155,905

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年4月1日残高		18,169	15,044	△3,689	122,363	63	△3,686
会計方針の変更による累積的影響額	3				△13		
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高		18,169	15,044	△3,689	122,349	63	△3,686
四半期利益					20,720		
その他の包括利益							△715
四半期包括利益合計		—	—	—	20,720	—	△715
自己株式の取得	13			△4,587			
株式報酬取引						12	
配当金	11				△3,608		
非支配持分との資本取引					0		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					3,467		
所有者との取引額合計		—	—	△4,587	△139	12	—
2019年12月31日残高		18,169	15,044	△8,276	142,930	75	△4,402

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定				
2019年4月1日残高		12,286	—	8,664	160,551	1,616	162,167
会計方針の変更による累積的影響額	3			—	△13		△13
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高		12,286	—	8,664	160,537	1,616	162,153
四半期利益				—	20,720	89	20,810
その他の包括利益		2,678	626	2,589	2,589	22	2,611
四半期包括利益合計		2,678	626	2,589	23,310	111	23,422
自己株式の取得	13			—	△4,587		△4,587
株式報酬取引				12	12		12
配当金	11			—	△3,608	△54	△3,663
非支配持分との資本取引				—	0	△0	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,841	△626	△3,467	—		—
所有者との取引額合計		△2,841	△626	△3,455	△8,181	△55	△8,237
2019年12月31日残高		12,124	—	7,798	175,666	1,672	177,338

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		14,193	25,868
減価償却費及び償却費		7,592	8,996
割安購入益	7,8	—	△1,460
事業譲渡益	7,8	—	△1,200
金融収益		△593	△502
金融費用		276	246
持分法による投資損益(△は益)		△1,097	△1,421
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	7	166	△10,068
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		870	973
棚卸資産の増減(△は増加)		△389	△5,472
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		919	△1,219
引当金の増減(△は減少)		△1,416	△2,024
退職給付に係る資産及び負債の増減		△400	△329
その他		△1,012	△1,366
小計		19,107	11,018
利息及び配当金の受取額		825	726
利息の支払額		△272	△209
法人所得税の支払額		△3,571	△4,883
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,089	6,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		53	10,806
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△9,764	△9,463
投資有価証券の売却による収入		1,978	4,649
投資有価証券の取得による支出		△19	△564
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	—	1,409
事業の売却による収入	8	—	1,677
その他		△342	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,094	8,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支支配当金	11	△2,891	△3,608
非支配持分への支支配当金		△105	△54
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		3,107	879
長期借入れによる収入		—	5,000
長期借入金の返済による支出		△3,222	△8,013
社債の発行による収入	10	4,971	—
社債の償還による支出	10	△5,000	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△383	—
自己株式の取得による支出	13	△3,003	△4,587
その他		△216	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,743	△10,939
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		46	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,297	3,755
現金及び現金同等物の期首残高		6,475	5,989
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,772	9,744

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2020年2月12日に、本要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(リース)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っており、その他の金融負債に含めて表示しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っており、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより純損益で認識しております。

適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利子率の加重平均は0.7%です。経過措置により、適用開始日現在の財政状態計算書に認識したリース負債は2,912百万円です。

本基準の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、主に有形固定資産が2,512百万円、流動負債のその他の金融負債が977百万円、固定負債のその他の金融負債が1,556百万円それぞれ増加しております。要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	(単位：百万円)	
							調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	34,264	20,436	35,337	7,841	12,931	110,811	—	110,811
セグメント間の 内部売上収益	539	169	192	4,010	4,402	9,314	△9,314	—
計	34,804	20,605	35,530	11,851	17,333	120,125	△9,314	110,811
営業利益	3,572	2,679	5,912	254	1,360	13,778	117	13,896
金融収益								597
金融費用(△)								△299
税引前四半期利益								14,193

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益109百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益258百万円およびその他の費用△250百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	31,431	17,341	33,989	9,486	13,187	105,436	—	105,436
セグメント間の 内部売上収益	458	166	143	4,439	4,794	10,001	△10,001	—
計	31,889	17,507	34,133	13,926	17,981	115,437	△10,001	105,436
営業利益	3,258	1,471	5,700	608	1,955	12,995	12,773	25,768
金融収益								504
金融費用(△)								△403
税引前四半期利益								25,868

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引取消等による損失△47百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益13,136百万円(固定資産売却益10,225百万円、割安購入益1,460百万円、事業譲渡益1,200百万円等)およびその他の費用△316百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	34,264	19,845	35,337	—	—	89,447
工事	—	—	—	7,841	1,707	9,548
その他のサービスの提供	—	591	—	—	11,223	11,814
合計	34,264	20,436	35,337	7,841	12,931	110,811

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	31,430	17,165	33,989	—	—	82,586
工事	—	—	—	9,486	965	10,452
その他のサービスの提供	0	175	—	—	12,221	12,398
合計	31,431	17,341	33,989	9,486	13,187	105,436

7. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却益(注)	—	10,225
割安購入益	—	1,460
事業譲渡益	—	1,200
その他	258	251
合計	258	13,136

(注) 固定資産売却益の内容については、当第3四半期連結累計期間は主に本社別館の土地売却益9,272百万円に係るものであります。

8. 企業結合

(取得による企業結合)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 企業結合の概要

当社の連結子会社である㈱クレハ環境は、2019年3月1日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年4月1日に以下のとおり、ひめゆり総業㈱の株式を取得しました。

①被取得企業の名称および事業の内容

名称 : ひめゆり総業㈱

主な事業内容 : 産業廃棄物の最終処分(管理型埋立)

②取得を行った主な理由

当社グループは、事業を通して、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康などにおける社会的課題の解決に向けてひたむきに取り組んでおり、㈱クレハ環境では、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を通して、地球環境の保全に努めております。今回、当社グループと創業当時から取引があり最終処分場を運営している、ひめゆり総業㈱を子会社化することにより、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までの一貫したサービスの提供が可能となり、より一層お客様や地域の皆様のニーズに応えられる体制となります。

③取得日

2019年4月1日

④取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 19%

取得日に追加取得した議決権比率 81%

取得後の議決権比率 100%

⑤移転された対価、取得資産および引受負債の公正価値、取得日直前に保有していた資本持分、割安購入益

項目	金額(百万円)
移転された対価(現金)	470
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	2,164
有形固定資産	5,493
その他の非流動資産	797
非流動資産	6,290
流動負債	△451
長期借入金	△4,583
その他の非流動負債	△1,037
非流動負債	△5,621
取得資産および引受負債の公正価値(純額)	2,382
取得日直前に保有していた資本持分 ※1	452
割安購入益 ※2	1,460

※1 取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益20百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

※2 割安購入益は、取得資産及び引受負債の公正価値の純額が、移転された対価の公正価値を上回ったため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

⑥取得関連費用

取得関連費用は、影響が軽微なため記載を省略しております。

(2) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	475百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,884百万円
子会社の取得による収入	1,409百万円

(3) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微のため記載を省略しております。

(会社分割による事業承継)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、2019年7月24日に、当社が行うブローボトル事業を共同印刷株式会社(以下「共同印刷」といいます。)に、会社分割(簡易吸収分割)により承継させる(以下「本会社分割」といいます。)契約を締結し、2019年11月1日に承継しました。

(1) 本会社分割目的

当社は、ブローボトル事業を共同印刷に承継させることで、同社の生活・産業資材部門の製品群とのシナジーが発揮され、付加価値のある製品及びサービスを継続的に顧客に提供できると共に、当社と共同印刷相互の事業の発展に資すると考えています。

(2) 本会社分割の要旨

① 本会社分割日

2019年11月1日

② 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、共同印刷を承継会社とする吸収分割です。なお、当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であることから、株主総会の承認手続きを経ずに行いました。

③ 本会社分割に係る割当の内容

当社は、本会社分割の対価として、共同印刷より現金1,677百万円を受領致しました。

(3) 分割した事業の内容

① 分割した事業の内容

ブローボトルの製造、販売

② 分割した事業の経営成績(自 2019年4月1日 至 2019年10月31日)

売上収益 1,101百万円

③ 分割した資産、負債の項目及び金額

棚卸資産 186百万円

有形固定資産 291百万円

資産合計 477百万円

(注) 負債は一切承継しておりません。

④ 会計処理

本会社分割の対価と分割した資産の差額である事業譲渡益1,200百万円を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

9. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,239	1,239	1,211	1,211
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27,378	27,378	27,264	27,264
合 計	28,618	28,618	28,476	28,476
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	38,552	38,685	41,177	41,372
その他の金融負債	1,519	1,519	4,612	4,612
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	13	13	3	3
合 計	40,085	40,218	45,793	45,988

(2) 公正価値の測定方法

当要約第3四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一であります。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	25,817	—	1,561	27,378
合 計	25,817	—	1,561	27,378
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	13	—	13
合 計	—	13	—	13

(注) レベル間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	25,040	—	2,223	27,264
合 計	25,040	—	2,223	27,264
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3	—	3
合 計	—	3	—	3

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品であります。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,540	1,561
当期の利得または損失(注)1	14	36
購入等(注)2	5	640
売却	△0	△14
期末残高	1,560	2,223

(注) 1 当期の利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

2 「購入等」には新規連結による増加が含まれております。

10. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

社債の発行

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
㈱クレハ	第7回無担保社債	2018年10月18日	5,000	0.14	2023年10月18日

社債の償還

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
㈱クレハ	第4回無担保社債	2011年10月20日	5,000	0.82	2018年10月19日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

社債の発行および償還はありません。

11. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月17日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月23日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年9月30日	2018年12月4日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月23日 取締役会	普通株式	1,925	95.00	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	1,682	85.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

12. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,112	20,720
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	11,112	20,720
期中平均普通株式数(株)	20,583,803	19,902,915
基本的1株当たり四半期利益	539円87銭	1,041円10銭

項目	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,791	12,363
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,791	12,363
期中平均普通株式数(株)	20,442,443	19,649,140
基本的1株当たり四半期利益	283円29銭	629円23銭

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	11,112	20,720
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	11,112	20,720
期中平均普通株式数(株)	20,583,803	19,902,915
希薄化効果の影響(株)	14,267	16,113
希薄化効果の調整後(株)	20,598,070	19,919,028
希薄化後1株当たり四半期利益	539円49銭	1,040円26銭

項目	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,791	12,363
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,791	12,363
期中平均普通株式数(株)	20,442,443	19,649,140
希薄化効果の影響(株)	14,516	16,564
希薄化効果の調整後(株)	20,456,959	19,665,704
希薄化後1株当たり四半期利益	283円09銭	628円70銭

13. 資本およびその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は、2018年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式388,900株の取得を行っております。当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,688百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式681,900株の取得を行っております。当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,583百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,276百万円となっております。

2 【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、2019年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,682百万円
② 1株当たりの配当金	85円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月3日